

様式第8（第22条関係）

令和元年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

令和2年3月2日

岐阜県知事 古田 肇 殿

住所 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1

氏名 恵那市長 小坂 喬峰

令和元年5月30日付け市町村第370号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
（2） 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	消防署運営事業	恵那市	215,383,600	200,000,000	
2	地域活性化 化措置	こども園運営事業	恵那市	143,898,000	117,860,500	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	消防署運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市
交付金事業実施場所	恵那市 恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署、中野方救急分遣所	
交付金事業の概要	<p>消防署の運営事業を実施するための消防職員人件費77名分。                  恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指しており、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、消防力の充実に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                  第2次恵那市総合計画（平成28年度～令和7年度）                  第3章基本計画                  1. 基本計画の体系                      (2) 基本施策と施策・事業                  [5] 医療と救急を充実する                  病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。                  目標：患者医療機関収容時間（平均）40.0分（令和元年度）                  ※収容所要時間合計÷出動件数合計</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	患者医療機関収容時間(平均) 40.0分(令和元年度)	収容所要時間合計÷出動件数合計	成果実績	分	41.5	
			目標値	分	40.0	
			達成度	分	96.4%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本事業で消防署の効率的な運営が行われ、安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命安全を守ることができました。しかし、成果目標である患者医療機関収容時間(平均)が令和元年度は41.5分と目標を達成できませんでした。主な原因としては、搬送先医療機関から受入可能の回答がもらえず、現場を出発するまでに時間が掛かったことが挙げられます。今後搬送先医療機関との連携を密にして、待ち時間の短縮を図ります。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	消防署職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	675	711	693
		活動見込	人月	693	711	693
		達成度		97.4%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	216,943,479	228,797,100	215,383,600			
交付金充当額	200,000,000	200,000,000	200,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	200,000,000	200,000,000	200,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
消防署職員人件費		雇用	職員 77名		215,383,600	
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	まちづくり企画部企画課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	こども園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市
交付金事業実施場所	恵那市 やまびここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども園、明智こども園、串原こども園、上矢作こども園、大井こども園、東野こども園	
交付金事業の概要	<p>こども園の運営事業を実施するための人件費（11こども園・保育教諭51名、調理員6名）          恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境作りを目指しており、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行えるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次恵那市総合計画（平成28年度～令和7年度）          第3章基本計画          1. 基本計画の体系          (2) 基本施策と施策・事業          [1] 安心して子どもを育てる          子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりを目指します。          目標：市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合 43.0%          （令和元年度）          ※「高校生未満を養育」かつ子育て環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合 43.0% (令和元年度)	「高校生未満を養育」かつ子育て環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数	成果実績	%	29.7
			目標値	%	43.0
			達成度	%	69.1%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本事業により保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境が整いました。また、恵那市次世代育成支援後期行動計画の重点目標として掲げている、子育て家庭に対する子育て支援を進めることができました。令和元年度市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合は29.7%にとどまりましたが、前年度実績値(25.8%)よりも3.9ポイント上昇しました。今後も、保育ニーズにきめ細かく対応していき成果目標の達成を図ります。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	こども園の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	513	513	513
		活動見込	人月	621	522	513
		達成度		82.6%	98.3%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	149,372,100	150,540,300	143,898,000			
交付金充当額	106,239,604	90,885,832	117,860,500			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	106,239,604	90,885,832	117,860,500			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
こども園職員人件費		雇用		職員 57名		143,898,000
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局幼児教育課					
交付金事業の評価課室	まちづくり企画部企画課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。